

「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画（修正版）」（案）に対するご意見とそれに対する岐阜市の考え方

意見募集期間 令和7年1月1日 ～ 1月31日
 意見提出数 2通（直接提出：1通、電子メール：1通）
 意見項目数 9件

項番	該当箇所	いただいたご意見の概要	岐阜市の考え方	変更の有無
Ⅲ 整備基本計画の内容				
1	P21～24	岐阜市中央卸売市場を豊洲市場のような密閉空間にしてしまうと、魚の匂い、湿気、タイヤの粉塵、排気ガス等が滞留し、空気が悪い市場となり、新型コロナウイルスの様な疫病も流行り易くなるので、密閉空間にはしない方が良いでしょう。	消費者の「食の安全・安心への意識の高まり」が年々高まっている中、閉鎖型エリアの導入は、外気や害虫など食品の危害要因を防止するとともに、施設内の温度管理が可能となり、高度な品質・衛生管理の実現に効果的な施設であると考えており、導入を検討しております。 ただし、閉鎖型エリアを導入した場合、御意見にあるデメリットも想定されることから、本計画 P24 に記載のとおり、商品の温度・衛生管理、従業員の手洗、清掃、使用器具・資機材の衛生管理等、取引現場における作業（ソフト）への対策も合わせて講じていけるよう検討してまいりたいと考えています。	無
2	P25	東南海地震が30年以内に80%の確率で起こると言われております。衣食住の要である青果、水産市場は生命線であります。耐震性を有し、安全率1.5程度、井戸・貯水槽・非常発電・太陽光発電の設置、	公設市場には大規模災害発生時においても生鮮食料品や救援物資等の搬送拠点として業務を継続することが求められていることから、本計画においても、「災害、環境対策を通じた社会的な役割の発揮」を基	無

		及び、避難民 5,000 人 (5,000 人 × 3 m ² /人 = 15,000 m ²) 収容の荷捌き通路の設置を要望します。(別添 1～5 参照)	本方針の一つとして位置づけ、防災機能等の導入を検討していく予定です。 つきましては、いただいた御意見も参考とさせていただきつつ、災害対策に向けた機能面の強化を図ってまいりたいと考えています。	
3	P27	「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画（修正版）」（案）の 20 頁には、「施設整備・管理運営において官民連携手法（PPP/PFI）の導入を検討することにより、建設費・管理運営費の軽減に努める。」との記述がある。 また、2021 年 3 月に公開された「岐阜市中央卸売市場経営戦略」の 13 頁には、「民間活力の積極的導入」、「民営化推進」、「官民連携（PPP）手法の導入」との記述があり、20 頁には「PPP/PFI 手法導入の可能性について、調査検討」、「余剰地活用に対して、民間活力の導入を検討」との記述がある。 「岐阜市中央卸売市場 再整備事業 基本計画（修正版）（案）」や「岐阜市中央卸売市場経営戦略」の内容から、岐阜市の行政は PPP/PFI 導入を志向しているように読み取れる。 かつて、PFI の先進国であった英国が、2018 年から PFI の欠陥を認め、PFI から撤退を始めたこと、そして、日本の会計検査院による 2021 年の「会計検査院法第 30 条の 2 に基づく国会及び内閣への随時報告」において、民間事業者側による不適切業務が多数確認	「PPP/PFI の導入」につきましては、あくまで、事業手法の選択肢の一つとして考えております。 「PPP/PFI の導入」の判断にあたっては、いただいた御意見に加え、2021 年の「会計検査院法第 30 条の 2 に基づく国会及び内閣への随時報告」における所見を参考とし、より実情に沿った Value For Money (VFM) 算定を行った上で、適切かつ客観的な評価を実施し、効果的な事業手法の選択に努めてまいりたいと考えています。	無

		されるとともに、従来方式よりも PFI 方式の方が高額であったという指摘があったことを踏まえ、PPP/PFI 手法導入可能性調査で Value For Money (VFM) が発生したとしても、それは単なる絵に描いた餅であり、実際には PFI 方式は地方自治体の財政や住民の生活に恩恵を齎さないどころか、従来方式よりも割高となる可能性が高いといえるため、岐阜市中央卸売市場 再整備事業に PFI 方式を導入すべきではないと考える。		
その他				
4	—	岐阜市役所が、エネルギー価格、資源価格、人件費、輸送費、建設費の高騰、金融政策の緩和傾向から引き締め傾向への変更等、経済情勢や金融政策の変化に対して柔軟に対応し、岐阜市中央卸売市場 再整備事業の方針を「建て替え」から「長寿命化」へと変更したこと自体は、英断であり、評価している。	「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画（修正版）」における「再整備の方向性」について、賛同の御意見として承ります。	無
5	—	PPP/PFI 手法導入可能性調査の報告書をマスキング無しで、岐阜市役所の web サイト上に公開して頂きたい。 そして、PPP/PFI 手法導入可能性調査と基本計画の素案作成の業務委託料を、最終的にいくら支払ったのか、明細を公開して頂きたい。 上記を公開することで、今後、民間のコンサルティング会社に業務委託をしなくても、岐阜市の行政、市議会議員、市民、団体、大学等の研究機関が、人工知能を活用することにより、民間のコンサルティング会	「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画（修正版）」の内容に対する意見ではないため、本御意見に対する本市の考え方の公表は差し控えます。	無

		社と同等レベルの PPP/PFI 手法導入可能性調査や基本計画案の作成を行うことができる可能性が高まる。		
6	—	場内事業者から「再整備に伴う使用料の値上げは極力抑えてほしい。」との意見が出ているが、消費者としても、使用料の値上げが行われると、商品の価格も上がってしまう可能性が高いので、改修は必要最低限に留め、今、存在する岐阜市中央卸売市場の設備を、大事に長期間使っていく方針で、使用料の値上げを避けて頂きたい。	使用料の設定につきましては、持続可能な市場経営の実現、場内業者、及び市民生活への影響などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。	無
7	—	冷房、冷蔵、冷凍には、多くの電力が必要であり、岐阜市中央卸売市場の広い面積を活かして、市場の屋根等に、太陽光パネルを設置するのが有効だと考える。 しかし、新品の太陽光発電施設を購入すると高くつくため、日東電工(株)が、経年劣化により出力が低下した太陽光パネルと中古の車載用バッテリーをリサイクルして発電及び充電をする「産業用太陽光自家消費型蓄電池システム」を開発しているので、導入を検討するのが良いと考える。	付加する機能を検討する際の参考とさせていただきます。	無
8	—	生産量が激減している訳ではないのに、食料品の価格が高騰している主な原因は、「農林中央金庫が外国債券の運用で 1.5 兆円以上の含み損を出したことの余波で、全国各地の農協が農作物の買い取りと売却の際、必死に利潤追求(中抜き)をしていること」、「2024 年 8 月から堂島取引所でコメの先物取引が始まり、コ	御意見のうち、 『「岐阜市中央卸売市場の東側の敷地内（関連店舗側）に、岐阜市内、あるいは、岐阜県内の生産者がコメ、生鮮野菜、生鮮果物を消費者に対して直接販売できる場所を設置するのが良いと考える。 最近、客自身がレジでの決済を行う無人の小型店舗	無

		メに投機マネーが流入したこと」、「コメの買い占めと売り惜しみ」、「コメの輸出（飢餓輸出）」、「小売店による便乗値上げ」等が挙げられる。 上記の結果、エンゲル係数は30%に迫り、G7 首位、消費者が物価高騰に苦しみ、ほとんどの生産者の所得は上がっていないという状況である。 日本国内の食料品の市場メカニズムは壊れてしまっており、本来なら、日本国政府が食糧管理法の復活、戸別所得保障、生産者からの買い取り、消費者支援、価格等統制令の発令等を行うべきであるが、日本国政府には動く様子が無い。 日本国政府が無能である以上、自治体の中抜き、投機を排し、生産者の所得を引き上げ、消費者に適正価格で農作物を供給する仕組みを提供する必要がある。 したがって、岐阜市中央卸売市場の東側の敷地内（関連店舗側）に、岐阜市内、あるいは、岐阜県内の生産者がコメ、生鮮野菜、生鮮果物を消費者に対して直接販売できる場所を設置するのが良いと考える。 最近、客自身がレジでの決済を行う無人の小型店舗があるが、それと同様のコメ、生鮮野菜、生鮮果物の直接販売所があるとなお良い。	があるが、それと同様のコメ、生鮮野菜、生鮮果物の直接販売所があるとなお良い。』 という部分についてのみ、再整備の参考とさせていただきます。	
9	—	岐阜市中央卸売市場は、施設が古くて老朽化はしているが、昔ながらの市場の構造で、築地市場っぽさを残した、魅力的な市場である。 今は、閑古鳥が鳴いているかもしれないが、web サ	今後の市場運営の参考とさせていただきます。	無

		イト、SNS、動画、ライブ配信等、情報発信を増やすことにより、客を増やすことができる考える。 例えば、「セリの様子をライブ配信する」、「何の商品がいくらで取引されているのかを画像付きで SNS に投稿する」、「岐阜市中央卸売市場の公式 web サイトに「アグリネ」を超えるレベルのデータやグラフ（チャート）を充実させる」、「関連店舗では、何がいくらで販売されているのか、画像付きで投稿する」といったことが挙げられる。		
--	--	--	--	--